

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

日立金属株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号

(E01244)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
要約四半期連結損益計算書	12
要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 西山 光秋
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6774-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6774-3121
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上収益 (百万円)	154,773	226,852	761,615
税引前四半期利益又は税引前 四半期(当期)損失(△) (百万円)	△7,072	4,283	△50,588
親会社株主に帰属する四半期 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)損失(△) (百万円)	△3,340	2,998	△42,285
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	△3,762	3,215	△25,079
親会社株主持分 (百万円)	510,992	492,878	489,671
資産合計 (百万円)	964,850	997,716	972,249
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益又は四半期 (当期)損失(△) (円)	△7.81	7.01	△98.90
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	53.0	49.4	50.4
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△10,276	△5,567	52,586
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	15,178	△4,313	2,191
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	22,273	4,322	△1,096
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	69,339	93,912	99,339

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は国際財務報告基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（特殊鋼製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（素形材製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（磁性材料・パワーエレクトロニクス）

主要な関係会社の異動はありません。

（電線材料）

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、各地域におけるCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）感染拡大の抑制状況や経済対策によってばらつきがあるものの、総じて見れば米国や中国を中心に景気の回復が継続しました。当社グループの事業領域においては、自動車関連は半導体の供給不足に伴う完成車メーカーの生産調整の影響はありましたが、前年同期との比較では、各地域において自動車販売台数が大きく回復したことにより、需要が増加しました。FA・ロボット関連は、自動車やスマートフォン等の製造に関わる設備投資需要が増加しました。半導体関連は、情報通信機器用途の増加や自動車販売台数の増加に伴い需要が増加しました。また、原材料価格上昇（価格スライド制）の影響等もあり、売上収益は前年同期比46.6%増の226,852百万円となりました。

利益面でも、固定費削減等の実施に加え、売上収益の増加によって、調整後営業利益[※]は前年同期比15,808百万円増の8,533百万円、営業利益は10,651百万円増の4,239百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比11,355百万円増の4,283百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比6,338百万円増の2,998百万円となりました。

なお、2021年4月28日付「株式会社BCJ-52による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」で公表しましたとおり、今後、株式会社BCJ-52による当社の普通株式に対する公開買付け等（以下、「本公開買付け」といいます。）が予定されております。本公開買付け及びその後に予定される一連の取引により、同社は当社を完全子会社とすることを企図しております。これにより、当社は日立グループから離脱し、当社普通株式は上場廃止となる予定です。本取引後当社は新パートナーの下で改革を進めることにより、これまで以上の変革と成長のスピードアップ、投資資金の獲得、外部知見の導入を行い、当社の競争力と収益力を回復させ、再成長により企業価値の向上をめざします。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

① 特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比21.6%増の63,831百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼は、国内、海外向けともに需要が増加し、前年同期を上回りました。産機材は、自動車関連製品の需要が活況となり、前年同期を上回りました。航空機エネルギーは、主力の航空機関連材料がCOVID-19感染拡大に伴う移動制限等の影響により低水準な需要が継続し、前年同期を下回りました。電子材は、有機ELパネル関連部材が伸長したことに加え、半導体パッケージ材料の需要が高水準となり、スマートフォンや電池向けのクラッド材も堅調となったことから、前年同期を上回りました。

ロールは、射出成形機用部品は好調となりましたが、各種ロールや鉄骨構造部品が前年同期を若干下回ったため、全体としては前年同期並みとなりました。

調整後営業利益は、主力製品の需要の増加等により、前年同期比4,563百万円増の4,406百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比3,096百万円増の4,612百万円となりました。

② 素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比89.5%増の76,132百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車鋳物のうち、鋳鉄製品は、自動車向け半導体の供給不足に伴う完成車メーカーの生産調整の影響がありましたが、前年同期との比較では各地域において自動車販売台数が大きく回復したことに加え、北米市場において商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加したこと等により前年同期を上回りました。耐熱鋳造部品も需要の回復により、前年同期を上回りました。この結果、自動車鋳物全体としては前年同期を上回りました。

配管機器のうち、半導体製造装置用機器は、半導体市場の活況を受けた設備投資需要の回復等により前年同期を上回りました。主力の継手類は、国内は前年同期並みでしたが、米国向けは住宅着工戸数の回復等により増加したため、前年同期を上回りました。この結果、配管全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業損益は、主力の自動車鋳物の需要が増加したこと等により、前年同期比6,861百万円改善し、139百万円の損失となりました。また、営業損益は、前年同期比6,176百万円改善し、1,132百万円の損失となりました。

③ 磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年同期比44.0%増の31,774百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料は、希土類磁石、フェライト磁石とも、自動車向け半導体の供給不足に伴う完成車メーカーの生産調整の影響はありましたが、前年同期との比較では各地域において自動車販売台数が大きく回復したことに加え、FA・ロボットやエレクトロニクス関連の需要も好調となり、前年同期を上回りました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、スマートフォンやタブレット端末、サーバー機器等の情報通信向けが好調となりました。また、変圧器用のアモルファス金属材料もアジア向けを中心に増加したことから、全体として前年同期を上回りました。セラミックス製品は、自動車向けが伸長したほか、サーバー機器向け需要が増加し、医療機器向けも前連結会計年度から引き続き好調を維持したことにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体として前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、磁性材料、パワーエレクトロニクスとも需要が増加したことにより、前年同期比2,855百万円増の2,377百万円となりました。また、営業利益は前年同期比2,997百万円増加し、2,494百万円となりました。

④ 電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比37.9%増の54,993百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、鉄道車両用電線は、国内向けを中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。医療向けでは、チューブの需要が回復した一方で、ケーブルは高水準であるもののCOVID-19感染の検査機器向けに需要が急増した前年同期との比較では減少したため、全体としては前年同期を下回りました。巻線は、自動車や産業機器向けを中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。機器用電線はFA・ロボット向けが伸長し、前年同期を上回りました。この結果、電線全体としては前年同期を上回りました。

自動車部品は、自動車向け半導体の供給不足に伴う完成車メーカーの生産調整や国際物流混乱の影響はありましたが、前年同期との比較では各地域において自動車販売台数が大きく回復したことにより需要が増加し、全体では前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、電線、自動車部品とも需要が増加したことにより、前年同期比2,135百万円増の1,625百万円となりました。営業利益は、前年同期比717百万円増の390百万円となりました。

⑤ その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比25.1%減の523百万円となり、調整後営業利益は前年同期比199百万円減の52百万円となりました。また、営業損益は、前年同期比278百万円減の26百万円の損失となりました。

(注) 当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は997,716百万円で、前連結会計年度末に比べ25,467百万円増加しました。流動資産は495,502百万円で、前連結会計年度末に比べ32,944百万円増加しました。これは主に棚卸資産が20,517百万円、売上債権が14,561百万円増加したこと等によるものです。非流動資産は502,214百万円で、前連結会計年度末に比べ7,477百万円減少しました。これは主に有形固定資産が6,470百万円、のれん及び無形資産が916百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は502,524百万円で、前連結会計年度末に比べ22,393百万円増加しました。これは主に、買入債務が21,171百万円増加したこと等によるものです。資本合計は495,192百万円で、前連結会計年度末に比べ3,074百万円増加しました。これは主に利益剰余金が3,635百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び投資活動に使用した資金が財務活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ5,427百万円減少し、93,912百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、5,567百万円となりました。これは主に四半期利益が2,856百万円に対して減価償却費及び無形資産償却費が11,644百万円、運転資金の増加により13,465百万円を支出したこと及び事業構造改革関連費用2,024百万円の支払等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、4,313百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により5,461百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,322百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還により6,520百万円を支出した一方、短期借入金で10,872百万円純増したこと等によるものです。

(3) 会社の経営の基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会社の経営の基本方針について重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 目標とする経営指標

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの目標とする経営指標について重要な変更はありません。

(6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当社は、「真の開発型企業」をめざし、研究開発の強化に取り組んでいます。次世代の特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料の研究開発はもちろん、持続的成長と社会貢献に資する先端材料研究開発テーマに継続的に投資しております。

当社の研究開発体制はコーポレート直下の研究所であるグローバル技術革新センター（GRIT）と事業本部下の研究所である冶金研究所（MD研）、機能部材研究所（CD研）で構成されています。

GRITでは新事業の創生を目指した新材料開発及び、AIやマテリアルズインフォマティクスなど、デジタル技術を活用した革新的プロセス技術の開発を進めております。その実現のため、国内外の研究機関・大学・企業とのオープンイノベーションを加速しています。

MD研及びCD研はディビジョンラボとして事業を支える基礎技術開発から現製品の改良及び継続的な新製品開発を中心に推進し、基盤事業の強化を推進しています。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は3,085百万円であります。各事業セグメント別の主要な研究課題は次のとおりであります。

① 特殊鋼製品

金型・工具、電子材料、産業機器材料、航空機・エネルギー関連材料等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール等の開発と、金属3D積層造形に関する素材、製法並びに関連技術の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は868百万円であります。

② 素形材製品

高級ダクタイル鋳鉄製品、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳鋼部品、アルミニウム部品及び管継手・バルブその他の設備配管機器の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は699百万円であります。

③ 磁性材料・パワーエレクトロニクス

高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、その他各種磁石及びセラミックス製品並びにそれらの応用製品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は437百万円であります。

④ 電線材料

産業用・車輜/自動車用・機器用、医療用等の各種電線及び巻線に関連する材料、製造プロセス技術及び接続技術、並びに自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,081百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年5月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である日立金属商事株式会社（以下、「日立金属商事」）について、営業部門等の大部分を会社分割（簡易吸収分割）の方法により当社へ承継させる吸収分割契約を、同日付で日立金属商事との間で締結しました。あわせて、日立金属商事は、金属材料の加工事業等を会社分割（吸収分割）の方法により当社の完全子会社である日立金属工具鋼株式会社（以下「日立金属工具鋼」）へ承継させる吸収分割契約を、同日付で日立金属工具鋼との間で締結しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

これまで、日立金属商事が当社グループにおける国内営業機能の一翼を担って参りましたが、今後は、「当社と日立金属商事の営業機能一元化による営業力強化」と「当社特約店の営業リソース活用によるきめ細かなサービスの提供」を行うことで、お客様の声をよりタイムリーに製品・サービスの開発・改善に活かせる新たな体制の実現をめざすものです。

(2) 会社分割の方法

- ①日立金属商事を吸収分割会社とし、同社の営業部門等の大部分に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割（簡易吸収分割）
- ②日立金属商事を吸収分割会社とし、同社の金属材料の加工事業等に関する権利義務を日立金属工具鋼へ承継させる吸収分割

(3) 分割期日

2021年10月1日

(4) 会社分割に際して割り当てられる株式その他の資産

本吸収分割は完全親子会社間及び当社完全子会社間で行われたため、株式の割当てその他の対価の交付はありません。

(5) 割当株式数又はその他の財産の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 分割する資産、負債の状況

①当社が日立金属商事から承継する資産、負債の状況

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	2,166百万円	流動負債	179百万円
固定資産	1,169百万円	固定負債	-
合 計	3,335百万円	合 計	179百万円

②日立金属工具鋼が日立金属商事から承継する資産、負債の状況

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	580百万円	流動負債	-
固定資産	13百万円	固定負債	-
合 計	593百万円	合 計	-

(7) 吸収分割承継会社の概要

①当社の概要

名 称	日立金属株式会社
所在地	東京都港区港南一丁目2番70号
代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役会長兼社長 西山 光秋
事業内容	特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料の製造と販売
資本金	26,284百万円
決算期	3月末日

②日立金属工具鋼の概要

名 称	日立金属工具鋼株式会社
所在地	東京都港区港南一丁目2番70号
代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長 小林 史人
事業内容	特殊鋼等の販売、熱処理、加工
資本金	100百万円
決算期	3月末日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株) 東京証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	428,904,352	428,904,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	428,904,352	—	26,284	—	36,699

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,344,700	—	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 65,400	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 427,043,500	4,270,435	同上
単元未満株式	普通株式 450,752	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	—	—
総株主の議決権	—	4,270,435	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口)」名義の株式が5,900株及び42株含まれております。また、「完全議決権株式 (その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属 (株)	東京都港区港南一丁目2番70号	1,344,700	—	1,344,700	0.31
青山特殊鋼 (株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	65,400	—	65,400	0.02
計	—	1,410,100	—	1,410,100	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		99,339	93,912
売上債権		167,553	182,114
棚卸資産		170,094	190,611
その他の流動資産	9	25,572	28,865
流動資産合計		462,558	495,502
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		10,772	10,914
有価証券及びその他の金融資産	9	11,859	10,956
有形固定資産		333,448	326,978
のれん及び無形資産		111,431	110,515
繰延税金資産		23,835	24,523
その他の非流動資産		18,346	18,328
非流動資産合計		509,691	502,214
資産の部合計		972,249	997,716

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	9	72,511	83,493
償還期長期債務	9	29,132	23,416
その他の金融負債	9	22,016	19,401
買入債務		150,639	171,810
未払費用		40,668	38,857
契約負債		1,015	1,170
その他の流動負債		1,799	3,446
流動負債合計		317,780	341,593
非流動負債			
長期債務	9	93,675	93,030
その他の金融負債	9	217	226
退職給付に係る負債		64,260	63,934
繰延税金負債		438	512
その他の非流動負債		3,761	3,229
非流動負債合計		162,351	160,931
負債の部合計		480,131	502,524
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		26,284	26,284
資本剰余金		115,405	115,405
利益剰余金	6	326,888	330,523
その他の包括利益累計額		22,264	21,844
自己株式		△1,170	△1,178
親会社株主持分合計		489,671	492,878
非支配持分		2,447	2,314
資本の部合計		492,118	495,192
負債・資本の部合計		972,249	997,716

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	4, 5	154, 773	226, 852
売上原価		△138, 129	△191, 136
売上総利益		16, 644	35, 716
販売費及び一般管理費		△23, 919	△27, 183
その他の収益	7	3, 067	1, 073
その他の費用	7	△2, 204	△5, 367
営業利益又は営業損失 (△)		△6, 412	4, 239
受取利息		52	67
その他の金融収益		165	337
支払利息		△425	△425
その他の金融費用		△116	△14
持分法による投資損益		△336	79
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)		△7, 072	4, 283
法人所得税費用		3, 676	△1, 427
四半期利益又は四半期損失 (△)		△3, 396	2, 856
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社株主持分		△3, 340	2, 998
非支配持分		△56	△142
四半期利益又は四半期損失 (△)		△3, 396	2, 856
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 又は四半期損失 (△)			
基本	8	△7.81円	7.01円
希薄化後		—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,396	2,856
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	190	△36
持分法のその他の包括利益	49	9
純損益に組み替えられない項目合計	239	△27
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△588	78
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	5	54
持分法のその他の包括利益	△73	143
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	△656	275
その他の包括利益合計	△417	248
四半期包括利益	△3,813	3,104
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	△3,762	3,215
非支配持分	△51	△111
四半期包括利益	△3,813	3,104

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2020年4月1日		26,284	115,405	374,820	4,969	△1,165	520,313	2,540	522,853
変動額									
四半期損失(△)		—	—	△3,340	—	—	△3,340	△56	△3,396
その他の包括利益		—	—	—	△422	—	△422	5	△417
親会社株主に対する 配当金	6	—	—	△5,558	—	—	△5,558	—	△5,558
非支配持分に対する 配当金		—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	—	△1	△1	—	△1
自己株式の売却		—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△176	176	—	—	—	—
変動額合計		—	—	△9,074	△246	△1	△9,321	△51	△9,372
2020年6月30日		26,284	115,405	365,746	4,723	△1,166	510,992	2,489	513,481

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2021年4月1日		26,284	115,405	326,888	22,264	△1,170	489,671	2,447	492,118
変動額									
四半期利益		—	—	2,998	—	—	2,998	△142	2,856
その他の包括利益		—	—	—	217	—	217	31	248
親会社株主に対する 配当金		—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する 配当金		—	—	—	—	—	—	△22	△22
自己株式の取得		—	—	—	—	△8	△8	—	△8
自己株式の売却		—	0	—	—	0	0	—	0
利益剰余金への振替		—	—	637	△637	—	—	—	—
変動額合計		—	0	3,635	△420	△8	3,207	△133	3,074
2021年6月30日		26,284	115,405	330,523	21,844	△1,178	492,878	2,314	495,192

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益又は四半期損失 (△)	△3,396	2,856
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費 減損損失	13,317 —	11,644 353
持分法による投資損益 (△は益)	336	△79
金融収益及び金融費用 (△は益)	324	35
固定資産売却等損益 (△は益)	232	150
事業構造改革関連費用	79	1,962
事業再編等損益 (△は益)	△1,971	—
法人所得税費用	△3,676	1,427
売上債権の増減 (△は増加)	16,380	△14,238
棚卸資産の増減 (△は増加)	△3,579	△20,335
未収入金の増減 (△は増加)	4,771	△2,120
買入債務の増減 (△は減少)	△19,564	21,108
未払費用の増減 (△は減少)	△4,319	△1,740
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	588	△254
その他	△6,084	△3,879
小計	△6,562	△3,110
利息及び配当金の受取	360	269
利息の支払	△538	△476
事業構造改革関連費用の支払	—	△2,024
法人所得税等の支払	△3,536	△226
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△10,276	△5,567
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△10,210	△5,461
無形資産の取得	△269	△166
有形固定資産の売却	127	190
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の取得による収支 (△は支出)	△26	△327
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の売却による収支 (△は支出)	25,438	1,013
その他	118	438
投資活動に関するキャッシュ・フロー	15,178	△4,313

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	34,210	10,872
長期借入債務による調達	108	-
長期借入債務の償還	△6,486	△6,520
配当金の支払	△5,558	-
6 非支配持分株主への配当金の支払	-	△22
自己株式の取得	△1	△8
自己株式の売却	-	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	22,273	4,322
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△189	131
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	26,986	△5,427
現金及び現金同等物の期首残高	42,353	99,339
現金及び現金同等物の期末残高	69,339	93,912

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

日立金属株式会社（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社の住所は東京都港区港南一丁目2番70号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス及び電線材料の事業活動を展開しております。

注2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2021年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。要約四半期連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示されております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2021年8月6日に代表執行役執行役会長兼執行役社長 西山光秋によって承認されております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

当第1四半期連結累計期間において、非金融資産の減損テストや、繰延税金資産の実現可能性の評価等の、将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に際して、当社グループは、グローバルに幅広い事業活動を行っているため、セグメントや地域により状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い現在生じている国内外の経済活動の停滞は、中長期的には回復すると仮定しております。しかし、世界各地域における経済・社会活動が大きく制限される状況が継続しており、当社グループの事業領域においても期初に想定した回復の速度と比較して需要の回復は緩やかなものになると想定しております。

当社は、当該仮定は当第1四半期連結会計期間末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、非金融資産や繰延税金資産の実現可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

注3. 主要な会計方針についての概要

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注4. セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<p><特殊鋼> 工具鋼、自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密铸造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料</p> <p><ロール> 各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品</p>
素形材製品	<p><自動車铸件> ダクタイル鋳鉄製品[HNM]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト]、アルミニウム部品</p> <p><配管機器> 設備配管機器（ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）</p>
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<p><磁性材料> 希土類磁石[NEOMAX]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品</p> <p><パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料（アモルファス金属材料[Metglas]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]、ソフトフェライト）およびその応用品、セラミックス製品</p>
電線材料	<p><電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム</p> <p><自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース</p>

II 前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	52,431	40,170	22,039	39,822	154,462	311	154,773	—	154,773
セグメント間の内部売上収益	45	—	28	52	125	387	512	△512	—
計	52,476	40,170	22,067	39,874	154,587	698	155,285	△512	154,773
セグメント利益又は損失（△）	1,516	△7,308	△503	△327	△6,622	252	△6,370	△42	△6,412
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	217
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△541
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△336
税引前四半期損失（△）	—	—	—	—	—	—	—	—	△7,072

（注）1. セグメント利益又は損失は営業損失で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	特殊鋼製品	素形材製品	磁性材料・パワーエレクトロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	63,746	76,132	31,773	54,903	226,554	298	226,852	—	226,852
セグメント間の内部売上収益	85	—	1	90	176	225	401	△401	—
計	63,831	76,132	31,774	54,993	226,730	523	227,253	△401	226,852
セグメント利益又は損失（△）	4,612	△1,132	2,494	390	6,364	△26	6,338	△2,099	4,239
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	404
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△439
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	79
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,283

（注） 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

注5. 売上収益

（1）収益の分解

当社グループは、「注4. セグメント情報」に記載のとおり、特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料の4つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品・サービス別の事業に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
特殊鋼製品	特殊鋼事業	46,938	58,396
	ロール事業	5,538	5,435
素形材製品	自動車機器事業	30,403	64,860
	配管機器事業	9,767	11,272
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	磁性材料事業	13,611	21,821
	パワーエレクトロニクス事業	8,456	9,953
電線材料	電線事業	39,874	54,993
その他・調整額		186	122
合計		154,773	226,852

（2）履行義務の充足に関する情報

「（1）収益の分解」に記載のすべての事業は、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

注6. 剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2020年3月31日	2020年6月30日

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

注7. その他の収益及び費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(その他の収益)		
事業再編等利益	1,971	—
固定資産賃貸料	268	251
その他	828	822
合計	3,067	1,073
(その他の費用)		
事業構造改革関連費用	79	1,962
品質不適切行為関連費用(注)	935	1,779
その他	1,190	1,626
合計	2,204	5,367

(注) 当社及び子会社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換えた事案等の不適切行為等が確認され、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。当社では、不適切行為等が確認された製品について、実際に当社が行った検査方法と顧客と取り決めた検査方法との相関関係分析、顧客立会いの下での性能確認、或いは当社にて保管している製品サンプルの再検査等の方法により検証を進めております。また、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、事実確認と原因究明等の調査を進めてきました。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連費用として計上しております。

注8. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益又は四半期損失の計算は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
平均発行済株式数	427,566千株	427,561千株
親会社株主に帰属する四半期利益又は 親会社株主に帰属する四半期損失(△)	△3,340百万円	2,998百万円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 又は四半期損失(△)	△7.81円	7.01円

注9. 金融商品及び関連する開示

有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

① 公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

短期貸付金及び短期借入金

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びデリバティブ

以下「④ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の負債性金融資産

その他の負債性金融資産は差入敷金・保証金であり、現在の市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

② 有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (FVTPL)				
流動				
有価証券	409	409	312	312
デリバティブ				
先物為替予約契約	2	2	3	3
通貨スワップ契約	4	4	12	12
銅先物契約	—	—	29	29
非流動				
有価証券	819	819	801	801
デリバティブ				
通貨スワップ契約	—	—	4	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 (FVTOCI)				
非流動				
有価証券	8,230	8,230	7,224	7,224
償却原価で測定する金融資産				
流動				
短期貸付金	9	9	11	11
償還期長期債権				
一年以内返済予定の長期貸付金	1	1	1	1
非流動				
その他の負債性金融資産	1,924	1,924	2,254	2,254
長期貸付金	668	668	665	665

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融資産であります。

③ 金融負債の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (FVTPL)				
流動				
デリバティブ				
金利スワップ契約	40	40	—	—
通貨スワップ契約	11	11	18	18
非流動				
デリバティブ				
通貨スワップ契約	34	34	37	37
償却原価で測定する金融負債				
流動				
短期借入金	72,511	72,511	83,493	83,493
償還期長期債務				
1年内返済予定の長期借入金	25,861	25,906	20,165	20,181
1年内償還予定の社債	20	20	20	20
リース負債	3,251	3,251	3,231	3,231
非流動				
長期債務				
長期借入金	41,458	41,518	41,405	41,462
社債	39,898	39,882	39,905	39,943
リース負債	12,319	12,319	11,720	11,720

リース負債の公正価値は、要約四半期連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

④ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらのデリバティブはレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報等を用いてこれらのデリバティブを評価しており、提供された価格情報等は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の継続的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	409	—	—	409
デリバティブ	—	6	—	6
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	237	582	819
FVTOCI (非流動)	1,613	—	6,617	8,230
負債				
FVTPL (流動)	—	51	—	51
FVTPL (非流動)	—	34	—	34

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	312	—	—	312
デリバティブ	—	44	—	44
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	229	572	801
デリバティブ	—	4	—	4
FVTOCI (非流動)	1,595	—	5,629	7,224
負債				
FVTPL (流動)	—	18	—	18
FVTPL (非流動)	—	37	—	37

FVTPLで測定する負債（流動及び非流動）は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2020年4月1日	6,741	7,041	13,782
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	36	36
売却／償還	△6,064	△17	△6,081
購入／取得	—	—	—
その他	—	—	—
2020年6月30日	677	7,060	7,737

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2021年4月1日	582	6,617	7,199
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	△937	△937
売却／償還	△14	△49	△63
購入／取得	4	—	4
その他	—	△2	△2
2021年6月30日	572	5,629	6,201

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

注10. 偶発事象

当社及び子会社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換えた事案等の不適切行為等が確認され、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。当社では、不適切行為等が確認された製品について、実際に当社が行った検査方法と顧客と取り決めた検査方法との相関関係分析、顧客立会いの下での性能確認、或いは当社にて保管している製品サンプルの再検査等の方法により検証を進めております。発生可能性が高かつ合理的に見積ることができる一部については負債に計上しているものの、今後の顧客との協議等の結果によっては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映しておりません。

注11. 追加情報

(公開買付け)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、株式会社BCJ-52（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の前記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後予定された一連の手続を経て、当社株式全てを取得することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

1. 公開買付者の概要

①名称	株式会社BCJ-52
②所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階
③代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
④事業内容	当社の株券等を取得及び所有し、当社の事業活動を支配及び管理すること
⑤資本金	25,000円
⑥設立年月日	2021年4月23日
⑦大株主及び持株比率	合同会社BCJ-51（持株比率 100.00%）
⑧当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2021年11月下旬に本公開買付けが開始されることを想定しております。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、2,181円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
199,342,443株	56,821,201株	一株

注12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役会長 兼 執行役社長 西山 光秋 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 表 晃靖 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森本 博樹 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 「注10. 偶発事象」に記載されているとおり、今後の顧客との協議等の結果によっては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難なため、要約四半期連結財務諸表には反映していない。
- 「注11. 追加情報」に記載されているとおり、会社は、2021年4月28日開催の取締役会において、株式会社BCJ-52による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、本公開買付けが開始された場合には、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を行った。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。